



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社NIPPO
 コード番号 1881 URL <https://www.nippo-c.co.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊東 昭一郎

TEL 03 - 3563- 6752

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	404,153	2.7	38,619	12.5	40,345	11.9	26,610	6.7
29年3月期	393,614	3.4	44,121	8.2	45,799	8.8	28,518	8.7

(注) 包括利益 30年3月期 30,237百万円 (1.3%) 29年3月期 30,656百万円 (59.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	223.45		8.8	8.0	9.6
29年3月期	239.46		10.4	9.5	11.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 453百万円 29年3月期 371百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	510,627	321,829	61.5	2,638.91
29年3月期	496,182	294,944	58.1	2,422.42

(参考) 自己資本 30年3月期 314,260百万円 29年3月期 288,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	22,015	18,077	5,696	124,317
29年3月期	30,639	15,937	5,676	124,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				35.00	35.00	4,168	14.6	1.5
30年3月期				40.00	40.00	4,763	17.9	1.6
31年3月期(予想)				40.00	40.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	189,000	5.6	16,000	8.6	16,700	6.2	10,600	8.1	89.01
通期	410,000	1.4	39,500	2.3	41,000	1.6	27,000	1.5	226.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	119,401,836 株	29年3月期	119,401,836 株
期末自己株式数	30年3月期	314,804 株	29年3月期	306,789 株
期中平均株式数	30年3月期	119,090,098 株	29年3月期	119,098,471 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	220,640	8.7	20,423	33.0	22,098	30.8	16,061	21.9
29年3月期	241,772	15.2	30,483	11.4	31,924	10.6	20,574	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	134.87	
29年3月期	172.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	393,108	264,395	67.3	2,220.18
29年3月期	380,653	250,099	65.7	2,100.00

(参考) 自己資本 30年3月期 264,395百万円 29年3月期 250,099百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)	15
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、設備投資も緩やかに増加しているものの、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,041億53百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方、利益につきましては、営業利益は386億19百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は403億45百万円（前年同期比11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は266億10百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、受注高は3,502億74百万円（前年同期比9.3%増）、売上高は3,161億43百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は304億7百万円（前年同期比5.6%減）となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、一般土木事業を新たな報告セグメントとして追加しており、前年同期比較については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。

(舗装土木事業)

受注高は前期の水準を上回り、2,064億92百万円（前年同期比19.0%増）となりました。また、手持ち工事の消化が前期の水準を上回ったため、売上高は1,853億77百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、利益率は前期の水準を下回ったため、営業利益は208億30百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(一般土木事業)

受注高は前期の水準を上回り、754億59百万円（前年同期比6.7%増）となりました。一方、手持ち工事の消化が前期の水準を下回ったため、売上高は664億17百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は50億53百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(建築事業)

前期の水準を下回り、受注高は683億21百万円（前年同期比10.4%減）、売上高は643億48百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は45億24百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)

(工事名)

東日本高速道路株式会社東北支社	東北自動車道 盛岡管内舗装補修工事
首都高速道路株式会社	(修) 舗装改修工事 1-203
東日本高速道路株式会社新潟支社	北陸自動車道 H28上越管内舗装補修工事
愛知県警察本部	愛知警察署庁舎建築工事
JX不動産株式会社	(仮称) 大阪市浪速区桜川二丁目計画 建設工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)

(工事名)

東日本高速道路株式会社東北支社	東北中央自動車道 上山舗装工事
東日本高速道路株式会社新潟支社	上信越自動車道 上越舗装工事
中日本高速道路株式会社名古屋支社	新名神高速道路 菰野舗装工事
大阪市 水道局	柴島浄水場上系配水池改良工事
JXTGエネルギー株式会社	和歌山製油所社宅解体および更地化工事

② 製造・販売事業

販売数量が前期水準を上回り、売上高は617億31百万円(前年同期比2.6%増)となりました。一方、原油価格の上昇や、製造設備の更新による減価償却費の増加などにより、営業利益は116億30百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

③ 開発事業

マンション販売事業が前期の水準を下回り、売上高は192億38百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益は31億76百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

④ その他

売上高は70億40百万円(前年同期比12.0%減)、営業利益は10億円(前年同期比10.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、5,106億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて144億44百万円増加しました。これは、主に短期貸付金が増加したことによるものです。

負債につきましては、1,887億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて124億39百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、3,218億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて268億84百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて3億51百万円減少し、当連結会計年度末には1,243億17百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、220億15百万円(前連結会計年度は306億39百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、180億77百万円(前連結会計年度は159億37百万円の減少)となりました。これは主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、56億96百万円(前連結会計年度は56億76百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	52.5	55.5	58.1	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.4	49.7	50.6	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	307.0	1,309.3	579.2	650.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、企業間の熾烈な受注競争、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が予想されますが、技術力の向上、営業力の強化、原材料価格への適切な対応に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減の推進等により、通期業績は売上高4,100億円(前年同期比1.4%増)、経常利益410億円(前年同期比1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益270億円(前年同期比1.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	61,810	53,337
受取手形・完成工事未収入金等	133,661	137,398
電子記録債権	5,914	6,931
リース債権及びリース投資資産	3,012	2,821
有価証券	—	438
未成工事支出金	18,503	15,751
たな卸不動産	22,759	22,995
その他のたな卸資産	2,293	2,573
短期貸付金	63,351	71,464
繰延税金資産	3,666	3,032
その他	16,259	15,614
貸倒引当金	△478	△482
流動資産合計	330,754	331,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,797	74,834
機械装置及び運搬具	94,322	99,027
工具、器具及び備品	5,614	5,900
土地	62,973	67,838
リース資産	984	922
建設仮勘定	10,310	6,575
減価償却累計額	△125,741	△129,560
有形固定資産合計	115,262	125,539
無形固定資産		
2,015		1,654
投資その他の資産		
投資有価証券	43,486	47,035
長期貸付金	610	388
繰延税金資産	1,686	1,647
その他	3,231	3,376
貸倒引当金	△865	△890
投資その他の資産合計	48,149	51,556
固定資産合計	165,427	178,750
資産合計	496,182	510,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,696	85,112
電子記録債務	31,732	28,156
短期借入金	1,450	258
未払法人税等	9,627	8,416
未成工事受入金	16,572	13,800
賞与引当金	3,818	4,119
完成工事補償引当金	393	588
工事損失引当金	261	164
独占禁止法関連損失引当金	1,970	489
その他	18,830	21,010
流動負債合計	174,354	162,118
固定負債		
長期借入金	1,681	1,605
繰延税金負債	6,848	8,531
役員退職慰労引当金	86	97
退職給付に係る負債	9,471	7,601
資産除去債務	1,391	1,664
その他	7,404	7,178
固定負債合計	26,882	26,679
負債合計	201,237	188,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,967	16,315
利益剰余金	239,928	262,903
自己株式	△234	△252
株主資本合計	270,986	294,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,328	20,876
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	△815	△906
その他の包括利益累計額合計	17,512	19,970
非支配株主持分	6,446	7,569
純資産合計	294,944	321,829
負債純資産合計	496,182	510,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	393,614	404,153
売上原価	325,355	338,407
売上総利益	68,259	65,745
販売費及び一般管理費	24,137	27,126
営業利益	44,121	38,619
営業外収益		
受取利息	118	74
受取配当金	1,022	1,052
持分法による投資利益	371	453
不動産賃貸料	120	103
デリバティブ評価益	291	0
その他	374	423
営業外収益合計	2,298	2,106
営業外費用		
支払利息	43	25
手形売却損	0	0
支払保証料	69	63
不動産賃貸費用	54	58
為替差損	394	146
その他	57	87
営業外費用合計	620	381
経常利益	45,799	40,345
特別利益		
固定資産売却益	130	110
投資有価証券売却益	348	15
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	818
特別利益合計	479	944
特別損失		
固定資産除売却損	295	126
投資有価証券評価損	92	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,225	—
減損損失	38	—
厚生年金基金解散損失	815	—
退職給付制度改定損	—	176
その他	2	—
特別損失合計	2,469	303
税金等調整前当期純利益	43,809	40,986
法人税、住民税及び事業税	13,738	12,606
法人税等調整額	447	662
法人税等合計	14,186	13,268
当期純利益	29,623	27,717
非支配株主に帰属する当期純利益	1,104	1,106
親会社株主に帰属する当期純利益	28,518	26,610

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
当期純利益	29,623	27,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	2,583
退職給付に係る調整額	756	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	1,033	2,520
包括利益	30,656	30,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,573	29,068
非支配株主に係る包括利益	1,083	1,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,916	214,782	△221	245,802
当期変動額					
剰余金の配当			△4,168		△4,168
親会社株主に帰属する当期純利益			28,518		28,518
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			795		795
その他		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	51	25,145	△12	25,183
当期末残高	15,324	15,967	239,928	△234	270,986

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,025	△2	△1,565	16,457	5,378	267,638
当期変動額						
剰余金の配当						△4,168
親会社株主に帰属する当期純利益						28,518
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						795
その他						51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	2	749	1,054	1,067	2,122
当期変動額合計	302	2	749	1,054	1,067	27,306
当期末残高	18,328	△0	△815	17,512	6,446	294,944

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,967	239,928	△234	270,986
当期変動額					
剰余金の配当			△4,168		△4,168
親会社株主に帰属する当期純利益			26,610		26,610
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動			532		532
その他		347			347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	347	22,975	△18	23,304
当期末残高	15,324	16,315	262,903	△252	294,290

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,328	△0	△815	17,512	6,446	294,944
当期変動額						
剰余金の配当						△4,168
親会社株主に帰属する当期純利益						26,610
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						532
その他						347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,548	0	△91	2,457	1,122	3,580
当期変動額合計	2,548	0	△91	2,457	1,122	26,884
当期末残高	20,876	0	△906	19,970	7,569	321,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,809	40,986
減価償却費	7,238	7,783
減損損失	38	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	915	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	△818
有形固定資産売却損益(△は益)	△130	△110
有形固定資産除売却損益(△は益)	295	126
たな卸資産評価損	132	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	193	255
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	673	△2,069
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△109	△96
受取利息及び受取配当金	△1,140	△1,126
支払利息	43	25
持分法による投資損益(△は益)	△371	△453
為替差損益(△は益)	△9	90
売上債権の増減額(△は増加)	57	△3,389
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,365	2,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,274	417
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,693	△12,961
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,007	△2,802
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,009	3,148
その他	885	3,339
小計	43,695	35,300
利息及び配当金の受取額	1,141	1,126
利息の支払額	△52	△33
法人税等の支払額	△14,103	△13,848
独占禁止法関連支払額	—	△528
開発事業解決金支払額	△40	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,639	22,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,785	△17,274
有形固定資産の売却による収入	1,052	464
投資有価証券の取得による支出	△1,848	△1,291
投資有価証券の売却による収入	718	140
投資有価証券の払戻による収入	559	—
長期貸付けによる支出	△1,568	△1,371
長期貸付金の回収による収入	1,297	1,209
その他	△362	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,937	△18,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	133	401
短期借入金の返済による支出	△110	△395
長期借入れによる収入	7	10
長期借入金の返済による支出	△1,390	△1,385
配当金の支払額	△4,168	△4,168
非支配株主への配当金の支払額	△27	△26
その他	△121	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,676	△5,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,034	△1,855
現金及び現金同等物の期首残高	114,170	124,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,463	1,503
現金及び現金同等物の期末残高	124,668	124,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「一般土木事業」、「建築事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の5つの事業を報告セグメントとしております。

「舗装土木事業」、「一般土木事業」、および「建築事業」は建設事業のうち舗装工事、土木工事、および建築工事に関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売および賃貸に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	172,831	66,594	64,819	60,151	21,214	385,611	8,003	393,614	—	393,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	908	2,405	1,075	30,197	36	34,623	8,859	43,483	△43,483	—
計	173,739	69,000	65,894	90,349	21,250	420,234	16,863	437,098	△43,483	393,614
セグメント利益	21,709	4,659	5,837	14,592	3,169	49,968	1,123	51,091	△6,969	44,121
セグメント資産	100,152	58,412	50,127	135,934	61,757	406,384	28,057	434,441	61,740	496,182
その他の項目										
減価償却費	1,373	100	37	3,895	623	6,029	872	6,901	303	7,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,387	247	170	9,549	5,219	17,573	1,722	19,296	34	19,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6,969百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	185,377	66,417	64,348	61,731	19,238	397,112	7,040	404,153	—	404,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	2,584	1,658	29,050	36	34,387	8,863	43,251	△43,251	—
計	186,434	69,002	66,007	90,782	19,274	431,500	15,904	447,404	△43,251	404,153
セグメント利益	20,830	5,053	4,524	11,630	3,176	45,214	1,000	46,215	△7,596	38,619
セグメント資産	110,389	56,188	50,049	147,978	59,099	423,705	26,537	450,243	60,383	510,627
その他の項目										
減価償却費	1,396	113	50	4,338	653	6,552	930	7,483	216	7,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,321	787	597	9,914	1,558	18,180	1,900	20,080	455	20,535

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,596百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 舗装土木事業および製造・販売事業を営む子会社の増加に伴い、セグメントの業績をより適切に評価するため、セグメント間の内部取引の計算方法を変更しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける業績管理区分を変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「舗装土木事業」に含めていた「一般土木事業」を第1四半期連結会計期間より新たに独立した報告セグメントとして追加しております。また、同様に、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、従来「その他」に含めていた建設コンサルタント事業等について、第1四半期連結会計期間より、「舗装土木事業」の区分に含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,422.42円	2,638.91円
1株当たり当期純利益金額	239.46円	223.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,518	26,610
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,518	26,610
普通株式の期中平均株式数(株)	119,098,471	119,090,098

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	294,944	321,829
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,446	7,569
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,446)	(7,569)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	288,498	314,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,095,047	119,087,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位:百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受 注 高	建設事業	舗装土木	173,458	42.3	206,492	47.3	33,034	19.0
		一般土木	70,741	17.2	75,459	17.3	4,718	6.7
		建 築	76,281	18.6	68,321	15.7	△7,959	△10.4
		計	320,481	78.1	350,274	80.3	29,792	9.3
	製造販売事業	60,151	14.7	61,731	14.1	1,580	2.6	
	開 発 事 業	21,214	5.2	19,238	4.4	△1,976	△9.3	
	その他の事業	8,288	2.0	5,213	1.2	△3,074	△37.1	
	合 計	410,135	100.0	436,458	100.0	26,322	6.4	
売 上 高	建設事業	舗装土木	172,831	43.9	185,377	45.9	12,546	7.3
		一般土木	66,594	16.9	66,417	16.4	△177	△0.3
		建 築	64,819	16.5	64,348	15.9	△471	△0.7
		計	304,245	77.3	316,143	78.2	11,897	3.9
	製造販売事業	60,151	15.3	61,731	15.3	1,580	2.6	
	開 発 事 業	21,214	5.4	19,238	4.8	△1,976	△9.3	
	その他の事業	8,003	2.0	7,040	1.7	△962	△12.0	
	合 計	393,614	100.0	404,153	100.0	10,538	2.7	
次 期 繰 越 高	建設事業	舗装土木	61,125	29.2	82,241	34.0	21,115	34.5
		一般土木	72,014	34.3	81,057	33.5	9,042	12.6
		建 築	70,709	33.7	74,682	30.8	3,973	5.6
		計	203,849	97.2	237,981	98.3	34,131	16.7
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	5,854	2.8	4,027	1.7	△1,826	△31.2	
	合 計	209,704	100.0	242,009	100.0	32,304	15.4	

(2) その他

① 当社は、東京都等の発注に係る工事の入札に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、平成28年8月2日以降、公正取引委員会の調査を受けておりましたところ、平成30年3月28日、公正取引委員会から、調査対象となったいずれの案件についても違法な行為を行っていたとして、当該違法行為に関し、排除措置命令および合計1億3,424万円の課徴金納付命令を受けました。

当社といたしましては、今般の処分を厳粛に受け止めて、改めて深く反省するとともに、株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げる次第であります。

なお、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、神戸市およびその周辺地域におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件および全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件については、現在も調査が継続しております。

一方、独占禁止法違反行為を再び繰り返すことのないよう、平成28年3月30日に公表した再発防止に向けた諸施策を継続的かつ計画的に実行しておりますが、今期からは、前期までの取組みに加え、法務部門および弁護士によるモニタリング（書面アンケート調査および個別面談調査）を展開してきており、その結果、新たな違法行為は確認されておられません。

② 当社は、当社並びに神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)が販売する「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分について、東京都建築審査会が取り消した旨の裁決書を平成27年11月14日に確認しました。これに対して、当社並びに神鋼不動産株式会社は、東京都に対して平成28年5月10日付けで当該事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を提起しました。